



マテリアリティ 1

持続可能なインフラ形成

脱炭素に向けたトランジション

次世代に向けたインフラ構築

エネルギー分野におけるトランジションと安定供給の両立に向けた投融資

日本政府による2020年10月の「2050年カーボンニュートラル」宣言以降、2022年には各業種におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップやGX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた関連法の整備など、脱炭素化に向けたトランジションやイノベーションの動きが加速しています。一方、原子力発電所再稼働の動向や、ウクライナ危機の状況等を踏まえながら、安定供給の維持や燃料価格の高騰などの課題と向き合う必要もあります。また、地域のトランジションについては、関係者の多さ等に起因する複雑な課題が存在しています。

DBJグループは、これまで培ってきたお客様とのリレーションを大切にしながら、課題解決に向けて共に取り組み、ナレッジ提供やエンゲージメントを通じ、トランジション・ファイナンスなどの円滑な資金提供に注力していきます。

▶ エンゲージメントを通じ、 お客様ごとの課題やニーズを理解

ナレッジ

目標

- お客様の問題意識について理解を深めるとともに、**双方向の対話を進める**ことで、課題解決に向けたサポートのあり方を追求
- **お客様の事業変革のサポート**を最終的に目指していく過程で、資金ニーズの取り込みにも精力的に取り組む

- 上記を長期目標とし、まずはお客様との対話を通して、課題発見に努めるプロセスから着手
- お客様からニーズを汲み取り、トランジション・ローンやDBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンの組成、DBJサステナビリティ評価認証融資、サステナビリティ経営コンサルティングサービス（P38）等をはじめとして相当数の対話を実施

▶ 安定供給と脱炭素の両立に向けた電力業界との対話

融資

電力業界では多くの企業が2050年のカーボンニュートラル目標と2030年の中間目標を掲げ、再生可能エネルギーの開発や原子力発電所の稼働、火力発電のトランジション等に取り組んでいます。

DBJグループは、電力業界のお客様のカーボンニュートラル目標の達成に向けた取組をファイナンスを通じてサポートするとともに、お客様との建設的な対話（エンゲージメント）を推進しています。エンゲージメントではDBJグループによる将来シミュレーションも活用し、お客様や業界の課題について理解を深め、DBJグループからお客様に対して問題提起や仮説提示を行いながら、課題解決に向けた支援のあり方を追求しています。

今後もエンゲージメントを通じ、これまで培ってきたお客様とのリレーションを大切にしながら、トランジション・ファイナンスや、リスクマネーを含む円滑な資金提供に注力していきます。



提供：株式会社JERA

水素・アンモニア等クリーンエネルギーの普及や次世代モビリティ等の社会実装

▶ インフラ整備やイノベーションを促進させ、 水素社会実現を加速させる

投資

水素には脱炭素実現のための中核的役割が期待されていますが、水素社会実現にあたっては、インフラ整備に加え技術開発が課題となっています。

DBJは、成長産業である水素の市場拡大と産業育成を促進すべく、国内の水素ステーション整備事業等、水素関連の投融资に加え、政府審議会の委員就任等を通じた政策面での議論に参加してきました。近年では、日本の水素社会実現への還元を目指し、海外の有力ファンドとのパートナーシップを開始しています。

Hy24が運営するClean H2 Infra Fund S.L.P.は、世界中の水素関連インフラに投資することで、水素市場におけるバリューチェーンの展開を加速するために設立されました。設立以来、このファンドは主にヨーロッパのプロジェクト、例えば水素製造、水素ステーション、グリーンスチールに投資しています。

DBJは、当ファンドへの出資を通じ、国内のカーボンニュートラル実現に向けて必要となる先進的なノウハウを獲得し還元することで、我が国のカーボンニュートラルの実現に貢献することを目指します。

AP Ventures LLPは、2018年設立の水素関連技術に特化した英国のベンチャーキャピタルです。欧米を中心とするスタートアップへの投資を通じて、同業界におけるリーディング企業の地位を確立しています。DBJが出資したAP Venturesの第3ファンドは、革新的な電解装置、中流技術、持続可能な航空燃料など、世界の水素市場を拡大し、低炭素分子を生産するために必要な革新的な水素技術を持つスタートアップを対象としています。

DBJは今後も継続して、水素関連スタートアップの探索に加え、アンモニア関連スタートアップへの出資なども含めたりリスクマネー供給を通じ、日本でのイノベーション促進に還元することで、水素社会実現の加速化、ひいてはカーボンニュートラル実現に貢献することを目指します。

▶ 水素実装を日本のインフラ・産業・地域の 成長につなげるために

ナレッジ

水素は、世界各国がカーボンニュートラルの実現に向けて動き出すなかで、発電・輸送・産業といった幅広い分野の脱炭素の鍵として位置づけられています。

一方、これまで世界中で研究開発・実証実験が行われてきたものの、広く普及するには至っておらず、水素需要の創出や技術革新によるコスト削減、事業者に対する資金供給が課題として挙げられています。

DBJグループは水素の利用拡大を成長の機会と捉え、産業調査部のレポート「水電解装置における日本企業の競争力強化に向けて」においてグローバルシェア拡大に向けた戦略の方向性を提言したほか、国内水素供給インフラの整備や水素輸入サプライチェーンの構築、スタートアップへの投資等、日本関連企業による攻め・守り両面の取組をサポートしています。同じく、みずほフィナンシャルグループにおいても、水素が多くのセクターにとって脱炭素を実現するうえで有望な領域のひとつになると位置づけ、水素の社会実装に向けた取組を進めています。両者は2022年度より勉強会や意見交換を行い、2023年10月に「水素等に関する共同提言*」を公表しました。

DBJグループは、今回の共同提言を契機に、同社とファイナンス面での連携だけにとどまらず、リサーチや地域トランジションの支援等を通じ、それぞれの強みや特徴を活かしつつ、水素の社会実装を通じたGX実現に挑戦するとともに、我が国のインフラ、産業、地域の成長に貢献していきます。

みずほフィナンシャルグループとの「水素等に関する共同提言」の概要

次に掲げる項目について両社にて相互に連携し、実施することを目指します

- ① 水素サプライチェーンを作るための情報収集と発信を行う
- ② 日本関連企業が水素ビジネスで勝つための支援を行う
- ③ 水素の活用に向けて、地域間をつなげる役割を主導する
- ④ 金融機関として「勝つ」「つなげる」取組への支援を通じ、水素の早期社会実装を促す

* 正式名称：水素等の社会実装を促進し、日本の産業競争力強化・地域経済の活性化に取り組む共同提言



公共インフラの維持・更新に関する官民連携の推進

運輸・交通

陸・海・空それぞれの運輸・交通セクターにおいて、外部環境や社会課題の変化にあわせ柔軟に対応すべく、プロジェクトアセットの中長期的な価値を見極めながら、最適なファイナンスのあり方を追求し、日本企業の国際的競争力強化のためのリスクマネー供給などの取組を推進しています。

地方銀行をはじめとした日本の金融機関・投資家に向けて、世界の市場でより多くの機会を提供すべく、トランジション・ファイナンスや投資機能も活用した様々なプロダクトの提供にも注力していきます。

海運業界のサステナビリティ実現に向けた ポリシーエンゲージメント

融資

国際海事機関(IMO)の脱炭素目標達成を金融面からサポートするための枠組みである「ボセイドン原則」に2021年に加盟し、以降、船舶融資ポートフォリオに起因する温室効果ガス排出削減の貢献度を毎年公表しています。IMOは2023年7月に2050年頃までにGHG排出ネットゼロ目標などの改定戦略を採択しましたが、DBJは2023年度よりアジア代表として三井住友信託銀行とともにボセイドン原則のステアリングコミッティーに参加し、IMO新戦略を踏まえた国際的な議論をリードしています。

環境規制が強まっていく海運業界において、日本企業の脱炭素への移行に資する取組を資金面・IR面からサポートするため、2022年度より、(一財)日本海事協会(ClassNK)とともに、「脱炭素への貢献度」「先進性」「環境配慮性能」の観点から船舶を評価する総合スコアリングモデルを用いたZero-Emission Accelerating Ship

Financeを共同運用しています。DBJは当プログラムを適用し、飯野海運が保有するアンモニア燃料船化の基礎認証を受けて建造されたアンモニア運搬船であるGAS INNOVATOR(IMO番号:9958688)に対して、融資を実施しました。



都市開発

世界的な気候変動問題や我が国の生産年齢人口の減少等に起因する社会構造の変化を受けて、都市開発・不動産分野においても対応が求められています。これまでDBJグループは、都市開発プロジェクトへのリスクマネー供給等を通じて、社会課題の解決やお客様の事業拡大をサポートしてきました。今後、脱炭素社会の実現に向けて、DBJグループが有する官公庁・関係機関、民間の事業者、金融投資家との関係資本や不動産金融市場の機能を活用して、都市政策や不動産の価値評価を踏まえたソリューションを提供し、都市開発・不動産分野の持続的な発展に貢献していきます。

不動産の環境性能向上と経済性の両立を実現する “ゼノベ”プロジェクトを始動

ナレッジ

不動産業界におけるネットゼロ達成には、商業用不動産の大部分を占める既存オフィスビルの環境性能向上が不可欠であり、建築工事費の高騰や建て替えに伴う環境負荷も懸念されるなか、環境に配慮した不動産の改修はより重要性が高まっています。

日建設計・DBJ・DBJアセットマネジメントは、上記の課題解決に向けた取組の一環として、2022年度から協業を進めてきましたが、不動産の環境性能向上と不動産投資市場に適合する経済性確保の両立を実現する環境改修モデルの構築を目的とする「ゼロエネルギーリノベーションプロジェクト」を“ゼノベ”と称して、普及・浸透を推進していきます。

“ゼノベ”プロジェクトの第一弾として、3社で設立した私募ファンドを活用し、日建設計が大阪に保有する「日建ビル1号館」の環境改修(ZEB Readyの達成)を実施します。今後は、“ゼノベ”の輪を広げる仲間づくりを進め、協業を拡大・深化させるとともに、お客様の脱炭素に関する課題解決や不動産業界・不動産投資市場の持続的な発展に貢献していきます。



経済・社会活動を支える自然資本・生物多様性・循環経済をテーマにした取組

社会経済活動の基盤としてグローバルな課題となっている「気候変動」「自然資本・生物多様性」とあわせて、経済活動が自然資本へ循環するサーキュラーエコノミー（循環経済）への対応が特に重要と認識しており、サステナビリティに関する取組を積極的に進めながら、ステークホルダーの皆様との協働のもと地域・お客様の課題解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▶ 自然環境と人間活動がともに高め合う 持続可能な社会を目指して

投資

ソニーグループのSony Innovation Fund : Environment (SIF:E)の100%出資により2021年4月に設立されたスタートアップであるSynecOに対して、我が国の持続可能な発展というDBJの「特定投資業務」における政策目的（インパクト）の実現に寄与することから、同業務の一環である「DBJスタートアップ・イノベーションファン」を活用して出資を行い、拡張生態系の社会普及による自然環境と人間活動が共に高め合う持続可能な社会の実現をサポートしています。

拡張生態系とは、生物多様性を自然状態よりも豊かにすることで生態系機能も高められた生態系のことです。Synecoculture™とは、地球の生態系がもともと持っている自己組織化能力を多面的・総合的に活用しながら有用植物を生産する農法です。植物の自発的な成長を促すため、農地を耕さない「無耕起」、肥料を与えない「無施肥」、農薬を使わない「無農薬」が基本になっています。

生態系の保護・保全にとどまらず、人間が積極的に活動することで生態系の最適化を図り、より豊かな生態系を創出することで、ネイチャーポジティブに貢献します。SynecOは、複雑系科学等のアプローチとソニーグループのテクノロジーを掛け合わせて、食料生産、教育、都市、地域等の多様な分野に対して拡張生態系を活用したソリューションを提供し、社会課題の解決を目指します。

拡張生態系はソニーコンピュータサイエンス研究所の船橋真俊研究



ブルキナファソにおける実証実験
出典：ソニーコンピュータサイエンス研究所
左：Synecoculture™を導入しない区域（実験対照区/Control Area）
右：Synecoculture™を導入した区域 18カ月後 ブルキナファソ

員が科学的に定式化・提唱したものです。「持続可能なインフラ形成」を経営上の重要課題としているDBJは2017年に同社との連携協定を締結しており、その後、拡張生態系/Synecoculture™の研究を事業化するために設立されたSynecOをサポートしてきました。社会経済活動によって気候変動や生物多様性の損失等の地球環境問題が深刻化するなか、気候変動・カーボンニュートラルに加えて、自然資本・生物多様性の分野が注目を集めています。SynecOの活動に伴走し、社会経済活動と自然資本が両立する持続可能な社会の実現に向けて挑戦していきます。

▶ インパクト評価事例 (SynecO)

INPUT 何を提供するか？



提供サービス

人間による生態系の拡張：「Synecoculture™*1」の普及をはじめ「拡張生態系*2」の構築を支援するソリューションを提供します

- 「Synecoculture™」農場導入コンサルティング
- 「拡張生態系」緑地デザイン・コンサルティング
- 生態系リテラシー向上のためのワークショップ・座学等

OUTCOMES どのような影響を与えるか？

グローバルな環境課題	• グローバルな生態系荒廃地域における拡張生態系の展開による環境負荷低減（農地、森林、都市部等） • 人間活動と自然資本を両立した持続可能なシステムの構築
食料生産	• 持続可能性のある農業の展開による環境負荷低減（生態系を重視し、無耕起・無施肥・無農薬） • 生態系荒廃地域における小規模農家の経済性向上 • 地産地消等、生産・消費の行動変容促進
教育	• 社会全体の生態系リテラシーや生物多様性への関心の向上 • 未来を担う子どもたちの生態系の価値の理解促進 • 多様性への理解、俯瞰的な視野の育み促進 • 自然資本分野の研究促進
都市	• 都市部における生態系の拡張 • 都市環境と自然資本の再構築 • エリアの価値向上
地域	• 自然資本に根ざした地域活性化 • 地域循環型社会に向けた議論促進 • 耕作放棄地の有効活用等

IMPACT 何を達成したいか？

人間活動と自然の資本が両立する持続可能な社会を実現する

*1 Synecoculture™はソニーグループの商標です

*2 拡張生態系とは、生物多様性を自然状態よりも豊かにすることで生態系機能も高められた生態系です